

南部污水 22 号幹線〔第 2 工区〕
整備事業

提出書類作成要領（参加資格審査）

令和 7 年 10 月

春日井市上下水道部

提出書類作成要領(参加資格審査)

1. 基本事項

1-1. 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
- ・フォントサイズは、図表中のものを除き 10.5 ポイント以上とする。

②様式等

- ・使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、日本産業規格 A 列 4 番（以下、「A4」という。）、縦型長辺左綴じ、片面印刷とすること。
- ・各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

③編集方法

- ・提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1 / 2

2. 提出部数等

資格審査に関する書類は、表 2-1 に示す書類を A4 縦長左綴じとし、ファイルの表紙には共同企業体名、事業名、書類名を表記のうえ 1 部提出すること。

表 2-1 提出書類一覧

分類	付番	様式名称
参加書類	1	参加表明書
	2	参加資格審査申請書
	2-1	構成員の資格要件に関する書類
	2-1-1	代表企業の工事实績
	2-1-2	代表企業を除く構成員の工事实績
	2-1-3	配置予定技術者の資格（代表企業）
	2-1-4	配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）
	2-2	設計を行う者の資格要件に関する書類
	2-2-1	配置予定主任技術者（設計）の資格
	3	共同企業体の構成及び設計協力企業
	4	委任状（構成企業間）
5	実施体制	
辞退書類	6	辞退届 【本書類は辞退する際に提出する】

参加表明書

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

令和7年10月16日付で公表された南部污水22号幹線〔第2工区〕整備事業募集要項等に基づき、本事業への応募手続きに参加することを表明します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

■構成員

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

■構成員

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

※ 印鑑証明書（原本）を添付すること。

参加資格審査申請書

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

令和7年10月16日付で公表された南部污水22号幹線〔第2工区〕整備事業募集要項等に基づき、資格審査を申請します。

なお、募集要項に定められた応募に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

様式 2-1 構成員の資格要件に関する書類

令和 年 月 日

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

代表企業名

構成員の資格要件に関する書類

1. 代表企業の工事实績 (様式 2-1-1)

添付書類：平成 27 年 4 月 1 日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、管きよ整備のうち外径 2,000mm 以下かつ延長 1km 以上のシールド工法を元請として単独又は共同企業体の構成員として竣工したことが確認できる工事カルテ受領証 (CORINS 登録されている場合) の写しまたは工事内容の詳細が確認できる契約書、仕様書、設計書等の写し。

2. 代表企業を除く構成員の工事实績 (様式 2-1-2)

添付書類：令和 2 年度から令和 6 年度までの土木工事業における春日井市工事成績評定が 65 点以上であることが確認できる工事カルテ受領証 (CORINS 登録されている場合) の写しまたは工事内容の詳細が確認できる契約書、仕様書、設計書等の写し。

3. 配置予定技術者の資格

(代表企業：様式 2-1-3、共同企業体の代表企業を除く構成員：様式 2-1-4)

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し (監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し、主任技術者にあたっては、建設業法第 7 条第 2 号に規定する認定者のうち業務に必要な国家資格の写し)
- (2) 当該企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、応募する全ての建設企業 (代表企業及び各構成員) が使用するものである。
- 2 構成員が複数の場合は、構成員ごとに記入すること。
- 3 上記 2 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。
- 4 本様式の後に添付する資料は、共同企業体を形成する場合は代表企業及び構成員ごとに整理すること。

様式 2-1-1 代表企業の工事実績

代表企業の工事実績

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態 (共同企業体の場合の出資比率)	単体 ・ 共同企業体 (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された管きょ整備のうち外径2,000mm以下かつ延長1km以上のシールド工法に関する実績を最大2件まで記載することができる。
(平成27年4月1日から起算した10年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの実績で、国・都道府県、公社、事業団又は市町村が発注したもの)
なお、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した管きょ整備のうち外径2,000mm以下かつ延長1km以上のシールド工法の施工実績を記載すること。

様式 2-1-2 代表企業を除く構成員の工事实績

代表企業を除く構成員の工事实績

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態 (共同企業体の場合の出資比率)	単体 ・ 共同企業体 (%)
CORINS登録番号	

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態 (共同企業体の場合の出資比率)	単体 ・ 共同企業体 (%)
CORINS登録番号	

備考

- 令和2年度から令和6年度までの土木工事業における春日井市工事成績評定が65点以上の実績を最大2件まで記載することができる。
なお、当該記載の多寡が評価に影響するものではない。

様式 2-1-3 配置予定技術者の資格（代表企業）

配置予定技術者の資格（代表企業）

【現場代理人】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

【監理技術者】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
監理技術者 資格者証	工事種別	交付番号	交付年月	交付後の年数

備考

- 1 契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
- 2 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。

様式 2-1-4 配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）

配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）

【主任（監理）技術者】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
主任（監理）技術者資格者証	工事種別	交付番号	交付年月	交付後の年数

備考

- 1 契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
- 2 代表企業を除く構成員全ての主任（監理）技術者について作成すること。
- 3 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。

様式 2-2 設計を行う者の資格要件に関する書類

令和 年 月 日

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

代表企業名

設計を行う者の資格要件に関する書類

1. 配置予定主任技術者の資格 (様式 2-2-1)

添付書類：配置予定主任技術者の資格等要件に関する書類

- (1) 配置予定主任技術者 (設計) が有する資格を証明する書類の写し
- (2) 配置予定主任技術者が所属する企業と公告日から起算して過去3カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 応募者の構成員又は協力企業のうち設計を行う企業に所属する者であること。

様式 2-2-1 配置予定主任技術者（設計）の資格

配置予定主任技術者（設計）の資格

氏名			年齢	
所属企業			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

備考

- 1 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。
- 2 配置予定技術者が申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで記載することができる。ただし、契約書の提出日までに特定すること。

様式 3 共同企業体の構成及び設計協力企業

令和 年 月 日

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

共同企業体の構成及び設計協力企業

●代表企業 (建設企業)

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率>

●構成員 (建設企業)

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率>
所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率>

●協力企業（設計企業）

所在地	
商号又は名称	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
<役割>	

備考

- 1 協力企業の欄には、設計業務を依頼する協力企業名を記載すること
- 2 設計業務を施工者自らが行う場合は、協力企業の欄に自らの施工者名を記載すること

様式 4 委任状（構成企業間）

令和 年 月 日

（あて先）

春日井市長 石黒 直樹 様

委任状（構成企業間）

構成企業	住 所 商号又は名称 代 表 者
構成企業	住 所 商号又は名称 代 表 者

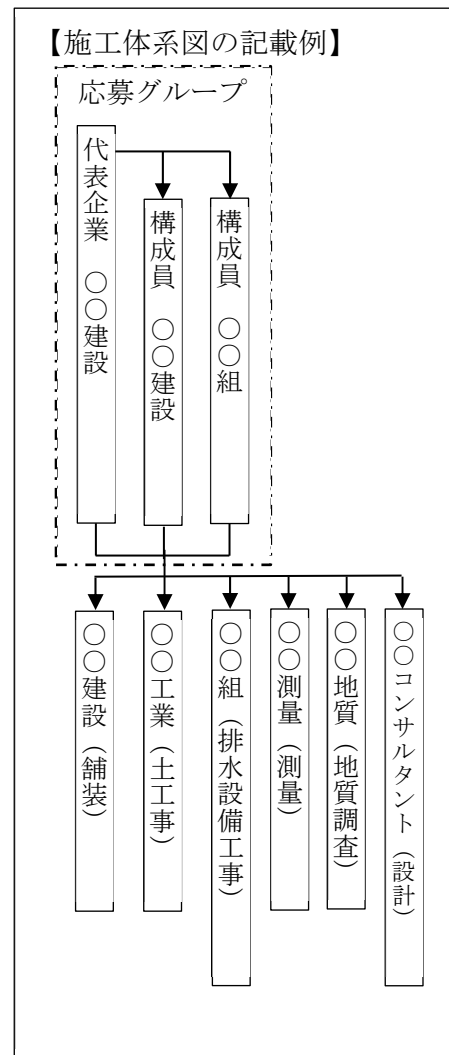
私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「南部污水 22 号幹線〔第 2 工区〕整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者	住 所 商号又は名称 代 表 者
委任事項	1. 下記事業に関する資格審査の申請について 2. 下記事業に関する提案審査に関する書類の提出について 3. 下記事業に関する応募の辞退について
事業名	南部污水22号幹線〔第 2 工区〕整備事業

実施体制

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。

- ・実施体制について代表企業、構成企業、設計業務を実施する者との関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・実施体制の特徴について具体的に記載すること。



様式 6 辞退届

令和 年 月 日

(あて先)

春日井市長 石黒 直樹 様

辞退届

令和7年10月16日付で公表のありました南部污水22号幹線〔第2工区〕整備事業に係るプロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
役職・代表者名	印
辞 退 理 由	